東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン

(毎月決算型)

追加型投信/内外/不動産投信

交付運用報告書

第102期(決算日2024年 5 月20日)第103期(決算日2024年 6 月18日)第104期(決算日2024年 7 月18日) 第105期(決算日2024年 8 月19日)第106期(決算日2024年 9 月18日)第107期(決算日2024年10月18日)

作成対象期間(2024年4月19日~2024年10月18日)

	第107期末(2024年10月18日)									
基	準	•	価	額	10,005円					
純	資	産	総	額	17,879百万円					
		45	第1C)2期~	~第107期					
騰		落		率	20.1%					
分酉	金((税込	み) í	合計	300円					

- (注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 - ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち 重要なものを記載した書面です。その他の内容について は、運用報告書(全体版)に記載しています。
 - ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を 定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロード いただけます。
 - ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
 - <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法> 右記の<照会先>ホームページにアクセス
 - ⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
 - ⇒「運用報告書|ボタンを選択
 - ⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し 上げます。

さて、「東京海上・グローバルヘルスケア REITオープン(毎月決算型)」は、このたび、 第107期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界のヘルスケア 関連の不動産投資信託証券を実質的な主要投資 対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定し た収益の確保を目指して運用を行います。当作 成期についても、この方針に基づき運用を行い ました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

<照会先>

- ●ホームページ https://www.tokiomarineam.co.jp/
- ●サービスデスク 0120-712-016 受付時間:営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉃鋼ビルディング

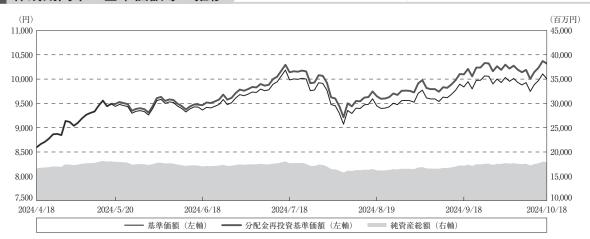
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年4月19日~2024年10月18日)



第102期首: 8,593円

第107期末:10,005円(既払分配金(税込み):300円)

騰 落 率: 20.1% (分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。 したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年4月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有するヘルスケアREITの配当収入
- ·FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待などを背景に米国長期金利が低下したこと

マイナス要因

- ・作成期後半、堅調な雇用統計などから米国長期金利が上昇する場面があったこと
- ・円高米ドル安の進行

1万口当たりの費用明細

(2024年4月19日~2024年10月18日)

金額 比率 (a) 信託報酬 84 0.877 (a) 信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率 (投信会社) (43) (0.452) *委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作等の対価 (販売会社) (40) (0.414) *購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 (受託会社) (1) (0.011) *運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行対価 (b) 売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作期間の平均受益権口数(投資信託証券) (6) (0.058) *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買作人に支払う手数料は、有価証券等の売買の際、売買作人に支払う手数料 (c) 有価証券取引税(投資信託証券) (0) (0.004) *有価証券取引税は、有価証券の取引の有価証券取引税・作成期間の再価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する引に関する対し、有価証券の取引の都度発生する引に関する経権口数(分の他費用=作成期間のその他費用・作成期間の均受益権口数(分の他費用を存成期間のその他費用・作成期間の均受益権口数(保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用を保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用		705	П	第102期~	- 第107期	15 日 40 無 画
(a) 信託報酬 84 0.877 (a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額×信託報酬率 (投信会社) (43) (0.452) *委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書件等の対価 (販売会社) (40) (0.414) *購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 (受託会社) (1) (0.011) *運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行対価 (投資信託証券) (6) (0.58) *売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 + 作成期間の平均受益権口数 (b) 売買委託手数料 (6) (0.058) *売買委託手数料 = 作成期間の平均受益権口数 (c) 有価証券取引税 (0) (0.058) *売買委託手数料 = 作成期間の平均受益権口数 (位) 有価証券取引税 = 作成期間の平均受益権口数 *有価証券の取引の都度発生する別に関する税金 *有価証券の取引の都度発生する別に関する税金 (付) その他費用 1 0.008 (d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の発金を生する関係を発表が資金の送金・資産の移転等に要する費用(監査費用) (企業費用) (0) (0.003) *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に提供事業を必要する費用 (その他) (0) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用		項	目	金 額	比 率	項目の概要
(投信会社) (43) (0.452) * 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作等の対価 (販売会社) (0.414) * 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 (受託会社) (1) (0.011) * 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行対価 (b) 売買委託手数料 (投資信託証券) 6 0.058 * 売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作期間の平均受益権口数 (c) 有価証券取引税 (投資信託証券) 0 (0.058) * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買作人に支払う手数料 (c) 有価証券取引税 (投資信託証券) 0 (0.004) (c) 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する引に関する税金 (d) その他費用 1 0.008 (d) その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間のその他費用;作成期間のとの他費用・作成期間のとの他費用・作成期間の発金権口数 (を管費用) (0.005) *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価語等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用、整金機可能の定する業別に関する税金 * 保管費用は、監査法人に支払うファンドの監査に負費用 * 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に負費用 * で配金では、費用 (その他) (0.000) * その他は、信託事務等に要する諸費用				円	%	
(販売会社) (40) (0.414) *購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 (受託会社) (1) (0.011) *運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行対価 (b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (6) (0.058) (b) 売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作期間の平均受益権口数 (c) 有価証券取引税 (投資信託証券) (6) (0.058) *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買作人に支払う手数料 (c) 有価証券取引税=作成期間の平均受益権口数 (投資信託証券) (0) (0.004) *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する引に関する税金 (d) その他費用 1 0.008 (d) その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の少受益権口数 均受益権口数 (保管費用) (0) (0.005) *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 (監査費用) (0) (0.003) *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に促費用 (その他) (0) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用	(a)	信託報酬		84	0.877	(a) 信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(受託会社) (1) (0.011) *運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行対価 (b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (6) (0.058) (b) 売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷イ期間の平均受益権口数 (投資信託証券) (c) 有価証券取引稅 (投資信託証券) (0) (0.058) *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買作人に支払う手数料 (c) 有価証券取引稅 (投資信託証券) (0) (0.004) (c) 有価証券取引稅=作成期間の有価証券取引税÷イ期間の平均受益権口数 *有価証券取引稅は、有価証券の取引の都度発生する引に関する稅金 (d) その他費用 1 0.008 (d) その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の与受益権口数 均受益権口数 (保管費用) (0) (0.005) *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用(監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に保費用 (を査費用) (0) (0.003) *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に保費用 (その他) (0) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用		(投信会社)		(43)	(0.452)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成 等の対価
対価		(販売会社)		(40)	(0.414)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口 座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(投資信託証券) (6) (0.058) *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買作人に支払う手数料 (c) 有価証券取引税 (投資信託証券) (0) (0.004) (c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税・作期間の平均受益権口数 (投資信託証券) (0) (0.004) *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する引に関する税金 (d) その他費用 (d) その他費用 (の)		(受託会社)		(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の 対価
(投資信託証券) (6) (0.058) *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買作人に支払う手数料 (c) 有価証券取引税 0 0.004 (c) 有価証券取引税=作成期間の有価証券取引税÷作期間の平均受益権口数 (投資信託証券) (0) (0.004) *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する引に関する税金 (d) その他費用 1 0.008 (d) その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間のお受益権口数 (保管費用) (0) *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 (監査費用) (0) (0.003) *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に保費用 (その他) (0) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用	(b)	売買委託手数料		6	0.058	(b) 売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作成 期間の正均感光振口数
(投資信託証券) (0) (0.004) *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する引に関する税金 (d) その他費用 1 0.008 (d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間のお受益権口数 (保管費用) (0) (0.005) *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価調等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 (監査費用) (0) (0.003) *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に保費用 (その他) (0) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用		(投資信託証券)		(6)	(0.058)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介
(投資信託証券) (0) (0.004) *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する引に関する税金 (d) その他費用 1 0.008 (d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間のお受益権口数 (保管費用) (0) (0.005) *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 (監査費用) (0) (0.003) *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に保費用 (その他) (0) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用	(c)	有価証券取引税		0	0.004	(c) 有価証券取引税=作成期間の有価証券取引税÷作成 期間の平均受妊娠口粉
ち受益権口数 (保管費用) (0) (0.005) *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価語等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 (監査費用) (0) (0.003) *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に保費用 (その他) (0) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用		(投資信託証券)		(0)	(0.004)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取
(監査費用) (0) (0.003) *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に保費用 (0) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用	(d)	その他費用		1	0.008	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用÷作成期間の平 均受益権口数
費用 (その他) (0.000) *その他は、信託事務等に要する諸費用		(保管費用)		(0)	(0.005)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
		(監査費用)		(0)	(0.003)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る 費用
合 計 91 0.947		(その他)		(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
		合	計	91	0.947	
作成期間の平均基準価額は、9,556円です。		作成期間	の平均基準価額	質は、9,556円です。)	

⁽注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

⁽注)消費税は報告日の税率を採用しています。

⁽注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

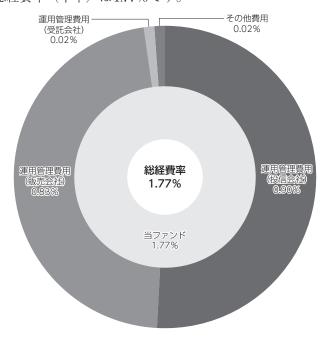
⁽注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

⁽注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

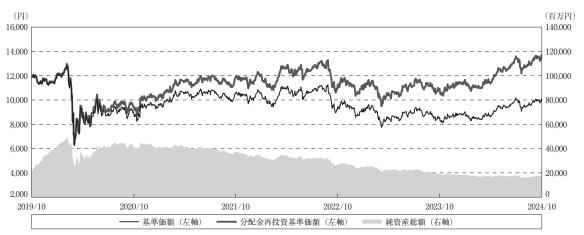
作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.77%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
- (注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月19日~2024年10月18日)



- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。 したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年10月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年10月18日 決算日	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日	2023年10月18日 決算日	2024年10月18日 決算日
基準価額 (円)	11,846	8,818	10,560	9,420	8,560	10,005
期間分配金合計(税込み) (円)	_	555	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	_	△ 21.0	27.0	△ 5.5	△ 2.8	24.8
純資産総額 (百万円)	21,532	41,448	37,488	27,182	19,336	17,879

(注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2024年4月19日~2024年10月18日)

【ヘルスケアREIT市場】

当作成期のヘルスケアREIT市場は上昇しました。

作成期初からFRBによる利下げが開始された2024年9月半ばまで、雇用指標の軟化を受けて米国長期金利の低下傾向が続いたことなどから、ヘルスケアREIT市場は上昇基調で推移しました。その後10月上旬にかけて、雇用指標の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、ヘルスケアREIT市場はいったん弱含みの動きとなりましたが、10月中旬以降、米国株式市場では主要指数の高値更新とともに出遅れていたセクターの循環物色が鮮明となるなか、ヘルスケアREIT市場は再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

米国で景気の堅調さを示す経済指標の発表が相次ぎ、政策金利が高止まりするなか、2024年7月上旬まで円安米ドル高基調で推移しました。7月中旬以降、米国で消費者物価指数や雇用統計の伸び率鈍化を背景に改めて景気後退の可能性が意識され、2024年内の利下げ幅に関する市場予想が拡大した一方、日銀による追加利上げが重しとなり、円キャリートレード(低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること)の巻き戻し(解消)とともに円高米ドル安が急速に進行しました。9月後半から作成期末にかけては、追加利上げを急ぐ必要はないとの日銀・政府関係者の発言や、米国雇用統計の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安基調で推移しましたが、作成期間を通しては円高米ドル安となりました。

ポートフォリオについて

(2024年4月19日~2024年10月18日)

<東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)>

「東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、20.1%上昇しました。

く東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド>

先進国を中心とした高齢者層の増加による恩恵が期待できると考えるヘルスケア関連銘柄の中でも、 高い配当利回りが見込まれる銘柄に着目して投資を行いました。

個別銘柄では高齢者向け施設・住宅を手掛けるVENTAS INCや看護施設に投資するSABRA HEALTH CARE REIT INCなどの銘柄がプラス寄与した一方で、医療用ビルに投資するCOMMUNITY HEALTH CARE TRUST INCなどの銘柄がマイナス寄与しました。

なお、作成期間中、新規購入や全部売却の銘柄はありませんが、病院に投資するMEDICAL PROPERTIES TRUST INCやライフサイエンス関連のALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC、医療用ビルに投資するGLOBAL MEDICAL REIT INCなどを追加購入し、高齢者向け施設・住宅に投資するVENTAS INCやWELLTOWER INC、看護施設に投資するSABRA HEALTH CARE REIT INCなどを部分売却しました。

以上の運用の結果、基準価額は21.1%上昇しました。

【セクター別構成(2024年10月18日現在)】

セクター	比率
	%
高齢者向け施設・住宅	22.7
医療用ビル	20.3
病院	11.5
看護施設	28.5
ライフサイエンス	10.5

- (注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) セクター分類は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノー スアメリカ・エルエルシーの分類に基づきます。また、各銘柄の主要な 保有施設等を勘案して分類しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月19日~2024年10月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2024年4月19日~2024年10月18日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

			第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	項 目		2024年4月19日~	2024年5月21日~	2024年6月19日~	2024年7月19日~	2024年8月20日~	2024年9月19日~
			2024年5月20日	2024年6月18日	2024年7月18日	2024年8月19日	2024年 9 月 18日	2024年10月18日
当期分	配金		50	50	50	50	50	50
(対基達	準価額比率)	0.527%	0.531%	0.498%	0.526%	0.506%	0.497%
当期	の収益		50	5	40	30	30	34
当期	の収益以外	7	_	45	10	20	20	15
翌期繰	越分配対象	泉額	3,308	3,270	3,261	3,244	3,229	3,215

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

く東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)>

「東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

く東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド>

ヘルスケアREIT市場については、2025年にかけて楽観的な見通しを維持しています。FRBによる利下げがプラス要因となり、セクター内の買収活動が活発になることが期待されます。また、ヘルスケア分野では、労働コストの上昇圧力が緩和しつつあり、高齢者向け施設・住宅や看護施設などのセクターにとって収益拡大の追い風になると考えています。

このような環境下、引き続き、流動性、配当利回り、配当の安定性・成長性などを勘案して投資対象 銘柄の選定を行います。また、バリュエーション(投資価値を測るための指標)やファンダメンタルズ(企業の財務状況や収益状況)に加えて、ヘルスケア関連の業界動向や各国の政策動向などを勘案しながら、中長期的に安定した収益の獲得を目指した運用を行います。

お知らせ

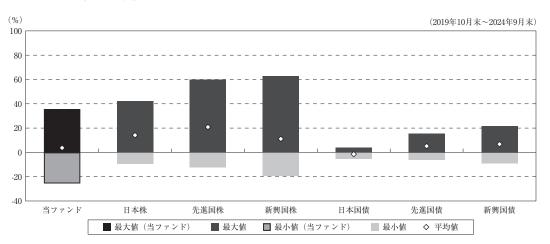
2024年7月19日付で、信託期間を5年延長し信託終了日を2030年10月18日とする約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/内外/不動産投信(課税上は株式投資信託として取扱われます。)							
信	託	期	間	015年11月13日から2030年10月18日							
運	用	方	針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。							
÷		次士	寸象	東京海上・グローバル ヘルスケアREIT オープン (毎月決算型)							
土	女 仅	Ţ X		東京海上・グローバル 世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。) さ ヘルスケア R E I T							
運	用	方	法	日本を含む世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているヘルスケアREITを主要 投資対象とする「東京海上・グローバルヘルスケアREITでボーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持 します。ヘルスケアREITの実質的な運用は、「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・ エルエルシー」が行います。 なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。							
分	配	方 針 原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わいことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。									

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.7	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小值	△ 25.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值	3.7	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率 は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA - BPI (国債)

先進国債:FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月18日現在)

○組入ファンド

銘 柄 名	第107期末
	%
東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

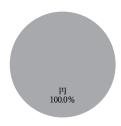
○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分







- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項	П	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
垻	日	2024年5月20日	2024年6月18日	2024年7月18日	2024年8月19日	2024年9月18日	2024年10月18日
純資産総額		17,966,367,176円	17,031,793,949円	17,684,837,441円	16,233,061,506円	17,180,778,203円	17,879,851,814円
受益権総口数		19,036,045,876口	18,191,256,505□	17,714,746,613口	17,177,142,316口	17,463,354,103□	17,871,661,174口
1万口当たり基準	価額	9,438円	9,363円	9,983円	9,450円	9,838円	10,005円

^{*}当作成期間(第102期~第107期)中における追加設定元本額は1,982,272,272円、同解約元本額は3,450,987,931円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月19日~2024年10月18日)

項目	当 期
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	金額比率
	円 %
(a) 売 買 委 託 手 数 料	14 0.088
(投資信託証券)	(14) (0.088)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1 0.005
(投資信託証券)	(1) (0.005)
(c) そ の 他 費 用	2 0.012
(保管費用)	(2) (0.012)
(そ の 他)	(0.000)
合 計	17 0.105
期中の平均基準価額は、	16,010円です。

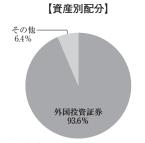
- 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月18日現在)

	銘 柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	CARETRUST REIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.5
2	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.7
3	VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.2
4	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.9
5	LTC PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.5
6	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.4
7	SABRA HEALTH CARE REIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.7
8	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.0
9	AEDIFICA	投資証券	ユーロ	ベルギー	4.9
10	NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.7
	組入銘柄数		22銘材	丙	

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
- (注) 国(地域) につきましては発行国を表示しています。







- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

く代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX (東証株価指数)(配当込み)

TOPIX の指数値および TOPIX にかかる標章または商標は、株式会社 JPX総研または株式会社 JPX総研の関連会社(以下、JPX)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等 TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標章または商標に関するすべての権利は JPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

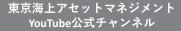
○NOMURA - BPI (国債)

NOMURA - BPI (国債) に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース) JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。



ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

